



2019年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年8月9日

上場会社名 ショーボンドホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1414 URL <http://www.sho-bondhd.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岸本 達也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 関口 恭裕 TEL 03-6892-7101
 定時株主総会開催予定日 2019年9月26日 配当支払開始予定日 2019年9月27日
 有価証券報告書提出予定日 2019年9月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年6月期の連結業績（2018年7月1日～2019年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期	60,824	1.9	11,727	8.8	12,165	8.7	8,080	10.7
2018年6月期	59,682	12.1	10,781	6.1	11,187	6.4	7,301	4.3

(注) 包括利益 2019年6月期 7,328百万円 (△7.5%) 2018年6月期 7,922百万円 (△3.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年6月期	150.11	—	10.6	13.1	19.3
2018年6月期	135.64	—	10.2	12.8	18.1

(注) 当社は2019年7月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年6月期	94,595	78,108	82.5	1,450.27
2018年6月期	90,976	74,096	81.4	1,376.52

(参考) 自己資本 2019年6月期 78,065百万円 2018年6月期 74,096百万円

(注) 当社は2019年7月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年6月期	4,550	△5,572	△3,312	10,256
2018年6月期	1,734	△2,063	△3,147	14,594

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年6月期	—	50.00	—	75.00	125.00	3,364	46.1	4.7
2019年6月期	—	50.00	—	85.00	135.00	3,633	45.0	4.8
2020年6月期(予想)	—	35.00	—	39.50	74.50		47.7	

(注) 1. 期末配当の詳細は2019年8月9日発表の「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

(注) 2. 当社は2019年7月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2018年6月期及び2019年6月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。なお、2020年6月期(予想)の配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 2020年6月期の連結業績予想（2019年7月1日～2020年6月30日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,800	8.2	12,200	4.0	12,600	3.6	8,400	4.0	156.05

（注）当社は2019年7月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数の影響を考慮して記載しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年6月期	56,745,180株	2018年6月期	56,745,180株
② 期末自己株式数	2019年6月期	2,916,840株	2018年6月期	2,916,304株
③ 期中平均株式数	2019年6月期	53,828,656株	2018年6月期	53,829,123株

（注）当社は2019年7月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「発行済株式数（普通株式）」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2019年6月期の個別業績（2018年7月1日～2019年6月30日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期	4,100	11.9	3,879	12.8	3,886	12.8	3,875	12.6
2018年6月期	3,664	92.0	3,439	101.1	3,446	100.3	3,442	101.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年6月期	71.99	—
2018年6月期	63.96	—

（注）当社は2019年7月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年6月期	42,424	42,401	99.9	787.71
2018年6月期	41,912	41,892	99.9	778.25

（参考）自己資本 2019年6月期 42,401百万円 2018年6月期 41,892百万円

（注）当社は2019年7月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は当社ウェブサイトにて同日に掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(連結貸借対照表関係)	12
(連結損益計算書関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループの連結業績につきましては、受注高は、国土交通省および地方自治体の受注が順調に推移するとともに、10億円を超えるNEXCO各社発注の長期大型工事の受注が増加したことで、前年同期比9.6%増の74,380百万円となりました。売上高は、豊富な手持工事の施工が順調に進捗したことから前年同期比1.9%増の60,824百万円となりました。また、好調な受注が売上高を上回ったため、受注残高は前年同期比33.4%増の54,101百万円となりました。

利益につきましては、売上高の増加に加え、設計変更による追加工事が増加し工事粗利率も改善したことで、売上総利益は前年同期比8.8%増の16,082百万円となりました。売上総利益が増加したことにより、営業利益は前年同期比8.8%増の11,727百万円、経常利益は前年同期比8.7%増の12,165百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比10.7%増の8,080百万円となり、前年同期比で増収増益の結果となりました。

各セグメントにおける、受注実績、売上実績、及び受注残高は次のとおりです。(各実績は外部顧客に対するものを記載しています。)

受注実績

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
国内建設	65,198	71,117 (9.1%)
その他	2,660	3,262 (22.6%)
合計	67,859	74,380 (9.6%)

(注) 表中の百分率は、対前年同期増減率

売上実績

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
国内建設	57,021	57,561 (0.9%)
その他	2,660	3,262 (22.6%)
合計	59,682	60,824 (1.9%)

(注) 表中の百分率は、対前年同期増減率

受注残高

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末 (2018年6月30日)	当連結会計年度末 (2019年6月30日)
国内建設	40,545	54,101 (33.4%)
その他	—	—
合計	40,545	54,101 (33.4%)

(注) 表中の百分率は、対前年同期増減率

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末より3,618百万円増加し、94,595百万円となりました。これは主に、完成工事未収入金が増加したためです。

負債は、前連結会計年度末より392百万円減少し、16,486百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末より4,011百万円増加し、78,108百万円となりました。これは主に、配当金の支払を上回る親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したためです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4,337百万円減少し、10,256百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローについては、主に税金等調整前当期純利益の増加により、4,550百万円の資金の増加となりました。前期比では2,816百万円の資金の増加となり、これは主に、売上債権が減少したためです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローについては、主に有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入23,709百万円の増加要因があるものの、有価証券及び投資有価証券の取得による支出26,402百万円の減少要因により、5,572百万円の資金の減少となりました。

前期比では3,509百万円の資金の減少となり、これは主に、当期における定期預金の預入による支出2,000百万円によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローについては、主に配当金の支払いにより、3,312百万円の資金の減少となりました。前期比では165百万円の資金の減少となり、これは主に、配当金の支払額が213百万円増加したためです。

(4) 今後の見通し

国内のインフラメンテナンス市場は、国土強靱化緊急対策やインフラ老朽化対策などの公共投資に加え、高速道路会社の大規模更新・大規模修繕計画（リニューアルプロジェクト）の発注が継続されるなど、当社グループの市場環境は、当面の間、良好な状態が続くと想定されます。

このような状況を踏まえ、2020年6月期の連結業績予想につきましては、売上高は当期比8.2%増の65,800百万円、営業利益は当期比4.0%増の12,200百万円、経常利益は当期比3.6%増の12,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は当期比4.0%増の8,400百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開に備えて内部留保の充実を図りつつ、株主に対しては経営成績に連動した利益還元を継続的、安定的に行うことを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、前期を上回る連結配当性向を実現するため、資本効率を勘案しつつ増配を目指してまいります。

当期の配当につきましては、1株当たり135円00銭（うち中間配当50円00銭）を実施することといたしました。

また、2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。現時点で予測している業績となった場合、当該株式分割を反映した2020年6月期の配当金は、1株当たり年間74円50銭（うち中間配当35円00銭）を予定しております。なお、株式分割前の基準に換算すると、1株当たり149円00銭となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。なお、国際会計基準の適用につきましては、諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,294	11,756
受取手形・完成工事未収入金等	24,840	28,903
有価証券	16,290	18,299
未成工事支出金	96	36
その他のたな卸資産	※1 884	※1 1,029
その他	1,221	1,103
貸倒引当金	△29	△33
流動資産合計	55,597	61,095
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2 3,060	※2 2,940
機械装置及び運搬具(純額)	※2 357	※2 241
工具、器具及び備品(純額)	※2 204	※2 241
土地	※3 8,286	※3 8,651
建設仮勘定	—	8
有形固定資産合計	11,909	12,083
無形固定資産		
のれん	820	721
その他	121	118
無形固定資産合計	942	839
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 20,033	※4 18,236
退職給付に係る資産	462	548
繰延税金資産	266	273
その他	1,795	1,534
貸倒引当金	△31	△15
投資その他の資産合計	22,526	20,576
固定資産合計	35,378	33,499
資産合計	90,976	94,595

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,421	4,845
電子記録債務	3,559	2,778
未払法人税等	2,232	2,375
未成工事受入金	970	687
役員賞与引当金	293	306
完成工事補償引当金	※5 117	※5 104
工事損失引当金	38	58
その他	2,070	3,522
流動負債合計	14,704	14,678
固定負債		
繰延税金負債	498	82
土地再評価に係る繰延税金負債	※3 323	※3 323
完成工事補償引当金	※5 390	※5 424
役員退職慰労引当金	13	8
退職給付に係る負債	892	933
その他	56	35
固定負債合計	2,175	1,808
負債合計	16,879	16,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	34,762	34,762
利益剰余金	36,740	41,455
自己株式	△2,499	△2,501
株主資本合計	74,002	78,716
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,028	2,237
土地再評価差額金	※3 △2,764	※3 △2,764
為替換算調整勘定	△9	△13
退職給付に係る調整累計額	△160	△109
その他の包括利益累計額合計	93	△650
非支配株主持分	—	42
純資産合計	74,096	78,108
負債純資産合計	90,976	94,595

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
売上高	59,682	60,824
売上原価	※1 44,900	※1 44,742
売上総利益	14,781	16,082
販売費及び一般管理費	※2, ※3 4,000	※2, ※3 4,354
営業利益	10,781	11,727
営業外収益		
受取利息	79	82
受取配当金	175	199
受取保険金	92	102
受取賃貸料	46	65
その他	33	40
営業外収益合計	427	490
営業外費用		
支払手数料	6	5
賃貸費用	9	42
その他	4	3
営業外費用合計	20	52
経常利益	11,187	12,165
特別利益		
固定資産売却益	66	0
関係会社株式売却益	—	11
その他	2	6
特別利益合計	69	18
特別損失		
減損損失	※4 28	—
完成工事修補費用	454	218
その他	1	0
特別損失合計	485	218
税金等調整前当期純利益	10,772	11,965
法人税、住民税及び事業税	3,622	3,987
法人税等調整額	△151	△95
法人税等合計	3,471	3,892
当期純利益	7,301	8,073
非支配株主に帰属する当期純利益	—	△6
親会社株主に帰属する当期純利益	7,301	8,080

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
当期純利益	7,301	8,073
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	651	△790
為替換算調整勘定	△3	△4
退職給付に係る調整額	△26	50
その他の包括利益合計	621	△744
包括利益	7,922	7,328
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,922	7,335
非支配株主に係る包括利益	—	△6

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	36,013	33,243	△3,748	70,507
当期変動額					
剰余金の配当			△3,068		△3,068
親会社株主に帰属する当期純利益			7,301		7,301
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の消却		△1,250		1,250	—
土地再評価差額金取崩額			△736		△736
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,250	3,496	1,249	3,494
当期末残高	5,000	34,762	36,740	△2,499	74,002

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,376	△3,500	△6	△133	△1,263	69,243
当期変動額						
剰余金の配当						△3,068
親会社株主に帰属する当期純利益						7,301
自己株式の取得						△1
自己株式の消却						—
土地再評価差額金取崩額						△736
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	651	736	△3	△26	1,357	1,357
当期変動額合計	651	736	△3	△26	1,357	4,852
当期末残高	3,028	△2,764	△9	△160	93	74,096

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	34,762	36,740	△2,499	74,002
当期変動額					
剰余金の配当			△3,364		△3,364
親会社株主に帰属する当期純利益			8,080		8,080
自己株式の取得				△2	△2
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,715	△2	4,713
当期末残高	5,000	34,762	41,455	△2,501	78,716

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,028	△2,764	△9	△160	93	—	74,096
当期変動額							
剰余金の配当							△3,364
親会社株主に帰属する当期純利益							8,080
自己株式の取得							△2
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減						49	49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△790	—	△4	50	△744	△6	△751
当期変動額合計	△790	—	△4	50	△744	42	4,011
当期末残高	2,237	△2,764	△13	△109	△650	42	78,108

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,772	11,965
減価償却費	361	504
減損損失	28	—
のれん償却額	98	98
固定資産売却損益(△は益)	△66	△0
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△11
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16	△11
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	80	12
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△29	△85
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△52	41
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	228	20
工事損失引当金の増減額(△は減少)	21	20
受取利息及び受取配当金	△255	△281
売上債権の増減額(△は増加)	△7,301	△4,065
未成工事支出金の増減額(△は増加)	25	59
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	△211	△171
その他の資産の増減額(△は増加)	467	218
仕入債務の増減額(△は減少)	1,918	△992
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△750	△282
その他の負債の増減額(△は減少)	△222	1,045
その他	△156	77
小計	4,973	8,161
利息及び配当金の受取額	325	323
法人税等の支払額	△3,563	△3,933
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,734	4,550
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△2,000
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△26,407	△26,402
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	24,437	23,709
関係会社株式の売却による収入	—	12
有形固定資産の取得による支出	△564	△842
有形固定資産の売却による収入	483	0
貸付金の回収による収入	2	1
その他	△13	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,063	△5,572
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△3,146	△3,359
連結子会社設立に伴う非支配株主からの払込みによる収入	—	49
自己株式の取得による支出	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,147	△3,312
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,478	△4,337
現金及び現金同等物の期首残高	18,073	14,594
現金及び現金同等物の期末残高	14,594	10,256

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」406百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」266百万円及び「固定負債」の「繰延税金負債」498百万円に含めて表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「定期預金の預入による支出」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」△14百万円は「定期預金の預入による支出」△0百万円、「その他」△13百万円として組み替えています。

(連結貸借対照表関係)

※1 その他のたな卸資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
商品及び製品	530百万円	599百万円
仕掛品	46 "	141 "
原材料及び貯蔵品	306 "	287 "
計	884百万円	1,029百万円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
	8,071百万円	8,374百万円

※3 当社子会社のショーボンド建設株式会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しています。

・再評価を行った年月日

2000年6月30日

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,854百万円	△1,614百万円

※4 関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
投資有価証券(株式)	0百万円	－百万円

※5 偶発債務

2016年6月期において当社の子会社であるショーボンド建設株式会社及びその子会社が施工した橋梁補修工事で使用した落橋防止装置の部材に一部溶接不良があることが判明し、調査及び修補に伴う費用のうち当連結会計年度に発生した費用218百万円を完成工事修補費用として特別損失に計上しています。

また、将来発生が合理的に見込まれる調査、修補費用として完成工事補償引当金に計上した金額は、当連結会計年度末において、流動負債71百万円、固定負債424百万円となっております。

一方、製造に起因する不良が判明した場合、その調査・修補費用については製造会社に求償することとしており、製造会社からの回収の都度、特別利益に計上する予定です。

しかしながら、今後数年間調査の過程で新たに修補費用が発生する可能性があり、また製造会社からの回収状況により、連結業績に影響が生じる可能性があります。その時期及び総額については現時点では合理的に見積もることが出来ないため、その影響を連結財務諸表に反映していません。

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
	21百万円	20百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な項目は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
役員報酬及び従業員給料手当	1,462百万円	1,573百万円
役員賞与引当金繰入額	293 "	306 "
退職給付費用	78 "	98 "
役員退職慰労引当金繰入額	4 "	4 "
貸倒引当金繰入額	16 "	4 "
研究開発費	444 "	631 "

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
	444百万円	631百万円

※4 減損損失

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
神奈川県横浜市	事業用資産	土地	28

上記資産は売却の意思決定を行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産仲介業者による鑑定評価額にて算定しています。当該資産の売却は完了しております。

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、地域及び事業内容別に連結子会社を置き、土木建築工事及び製品の製造及び販売に関する事業展開をしています。

従って、当社グループのセグメントは連結子会社別であり、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、事業形態の類似する複数セグメントを集約し、「国内建設」を報告セグメントとしています。

「国内建設」は公共構造物の補修補強工事及び製品販売を主な事業内容としています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は営業利益であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益計算書 計上額(注3)
	国内建設				
売上高					
外部顧客への売上高	57,021	2,660	59,682	—	59,682
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	2,088	2,089	△2,089	—
計	57,022	4,749	61,771	△2,089	59,682
セグメント利益	9,916	835	10,751	29	10,781
その他の項目					
減価償却費	319	42	361	—	361
のれんの償却額	98	—	98	—	98

(注) 1 「その他」には、海外建設、製品製造事業を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額の内訳は次のとおりです。

(単位:百万円)

	金額
セグメント間取引消去によるもの	253
セグメントに配分していない全社費用(注)	△225
その他の調整額	1
計	29

(注) グループ全体の経営管理に係る一般管理費です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載をしていません。

Ⅱ 当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	連結損益計算書 計上額(注3)
	国内建設				
売上高					
外部顧客への売上高	57,561	3,262	60,824	—	60,824
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11	1,621	1,633	△1,633	—
計	57,572	4,884	62,457	△1,633	60,824
セグメント利益	10,750	923	11,674	52	11,727
その他の項目					
減価償却費	434	46	480	—	480
のれんの償却額	98	—	98	—	98

(注) 1. 「その他」には、海外建設、製品製造事業を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額の内訳は次のとおりです。

(単位:百万円)

	金額
セグメント間取引消去によるもの	274
セグメントに配分していない全社費用(注)	△220
その他の調整額	△0
計	52

(注) グループ全体の経営管理に係る一般管理費です。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載をしていません。

4. 関連情報

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	9,426	国内建設

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	9,952	国内建設

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	国内建設			
減損損失	28	—	—	28

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

該当事項はありません。

6. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	国内建設			
当期償却額	98	—	—	98
当期末残高	820	—	—	820

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	国内建設			
当期償却額	98	—	—	98
当期末残高	721	—	—	721

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり純資産額	1,376円52銭	1,450円27銭
1株当たり当期純利益	135円64銭	150円11銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 当社は2019年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。
 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,301	8,080
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,301	8,080
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,829	53,828

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	74,096	78,108
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	42
(うち非支配株主持分(百万円))	—	(42)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	74,096	78,065
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	53,828	53,828

(重要な後発事象)

当社は、2019年5月13日開催の取締役会決議に基づき、2019年7月1日を効力発生日として、以下のとおり株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更を行いました。

1. 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2019年6月30日(日曜日)(同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質は2019年6月28日(金曜日))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	28,372,590株
今回の株式分割により増加する株式数	28,372,590株
株式分割後の発行済株式総数	56,745,180株
株式分割後の発行可能株式総数	120,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2019年6月14日(金曜日)
基準日	2019年6月30日(日曜日)
効力発生日	2019年7月1日(月曜日)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2019年7月1日をもって、当社定款第5条の発行可能株式総数を分割比率に合わせて変更いたしました。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>60,000,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>120,000,000株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日	2019年7月1日(月曜日)
-------	----------------

4. その他

(1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、当社の資本金の額に変更はありません。

(2) 配当について

今回の株式分割は、2019年7月1日を効力発生日としておりますので、2019年6月期の期末配当金につきましては、分割前の株式数を基準に実施いたします。